

大分県人権尊重施策基本方針 令和5年度実施報告書（概要版）

第1部 人権尊重施策の総合的な推進

I 人権教育・啓発の推進

(1) あらゆる場における教育・啓発

- 県民向け 「差別をなくす運動月間」、「人権週間」等を中心に啓発・広報を実施
 - 8月差別をなくす運動月間
 - ・広報誌「新時代おおいた」への掲載
 - ・子どもから大人までを対象とした人権ポスター(874点)、人権標語(14,959点)、人権作文(19,168点)の募集
 - 12月人権週間
 - ・ヒューマンフェスタの開催(R5年11月25日、ガレリア竹町ドーム広場、2,000人参加)
 - ・映画館や街頭ビジョンでの啓発動画放映
 - ・各市町村における人権週間啓発行事
 - 人権啓発講師の派遣：派遣先161件、受講者数9,126人、研修テーマ：人権重点9課題
 - 「拉致問題を考える国民の集いin大分」(R6年2月3日、コンパルホール、200人参加)
- 事業所向け 企業、商工・農林水産関係団体、医療機関等に対して研修実施の要請や県主催研修への参加を働きかけ
 - ・障がい者への合理的配慮など、情勢変化を踏まえた研修(企業・団体啓発リーダー養成講座 33人参加)
 - ・DVD等の貸し出し情報を積極的に発信し、企業等の職場研修を促進(DVD貸出 130件)
- 県職員 R5推進本部における職員の研修参加状況：12,427/9,148人受講 研修参加率135.8%
(人権施策推進本部研修、部局別研修、階層別研修、所属単位での人権研修)

(2) 推進環境の整備

- 県人権啓発講師・市町村人権担当職員の人材育成
各人権課題をテーマとする「人権入門講座」は、対面・オンライン開催のほか後日録画配信も実施。R5年度237名受講
講師向け：体験型(ワークショップ)研修を行える講師を育成するため、ファシリテーター養成講座を実施
- 支援者インタビュー集の作成
差別をなくすために行動する支援者9名のインタビュー集「同じ空の下II」を作成

II 相談・支援・権利擁護の推進

- おおいた人権相談ネットワーク協議会 会員数92(県担当所属、法務局、市町村、NPO法人等)を対象に、相談資向上を目的とした研修を実施(R6年3月22日)



大分県人権啓発イメージキャラクター
こころちゃん

大分県人権尊重施策基本方針 令和5年度実施報告書（概要版）

第2部 分野別人権行政の推進

※()は項目番号

I 部落差別問題…P40

- ・人権入門講座、企業・団体啓発リーダー養成講座等の実施
- ・「差別をなくす運動月間」におけるポスターの募集
- ・事業所に対し、公正採用の呼びかけ（約2,500社）（8）

II 女性の人権問題…P42

- ・「女性活躍応援県」を掲げ、企業の女性活躍の取組を認証する制度を創設（登録社数：332社）（34）
- ・「女性に対する暴力をなくす運動」の街頭キャンペーンやライトアップ等による啓発活動（26）

III 子どもの人権問題…P45

- ・県内すべての市町村に「子ども家庭総合支援拠点」設置完了（52、72）
- ・スクールカウンセラーを小中高等学校等421校へ配置（相談約45,000件）（77）

IV 高齢者の人権問題…P49

- ・高齢者団体の健康寿命延伸や生きがいづくり活動への支援（80）
- ・認知症の人とその家族を支援の面接・電話相談の充実（91）
- ・認知症ピアサポーターの養成（養成研修を2回開催、新規4名養成）（92）

V 障がい者の人権問題…P53

- ・県内施設のバリアフリー情報を掲載したサイト「おおいたユニバーサルデザインマップ」の新設（登録数：約3,300施設）（130）
- ・合同企業説明会開催（参加者：200名以上、企業・団体70社）（119）

VI 外国人の人権問題…P57

- ・「大分県外国人総合相談センター」の相談対応の充実（対応言語22）（140）
- ・留学生向け企業見学会とインターンシップフェアの同時開催等、開催方法の工夫（全9回開催・留学生281人参加）（146）

VII 医療をめぐる人権問題…P60

- ・らい予防法、エイズ啓発のためのパネル展示（153）
- ・県立高校でのエイズと人権に関する講演会の開催（158）

VIII 性的少数者の人権問題…P61

- ・パートナーシップ宣誓制度導入に向けた県・市町村職員研修の開催や行政サービス拡充のための点検・調整（164）
- ・一般、企業・団体向けに「性の多様性」研修会を開催（165）

IX 様々な人権問題…P63

(1) 犯罪被害者やその家族の人権問題

- ・被害者支援に関わる市町村や支援機関とのネットワーク会議（年4回開催）（170）

(2) プライバシー権の保護

- ・県職員への個人情報漏洩に関する注意喚起の徹底や、研修の要望があった事業所に対する講師の派遣（178、180）

(3) ネット社会の人権問題

- ・県内中小企業向け情報モラル研修を実施（182）

(4) その他の人権問題

- ・県立図書館人権特設コーナーを活用した啓発資料の配布（186）